

# 〈変更契約書 作成例〉

様式第3号（第7条）

業務番号・業務名は、当初契約書のとおり記入(合併の場合は、全ての番号を記入)。	建設コンサルタント業務変更委託契約書		収入印紙 ちょう付
業務番号及び業務名	06県単道改 第06-59-XXX-0-051号 05県単道改 第05-59-XXX-0-053号	合併	代表者印
発注者 茨城県土浦土木事務所長 と受注者 株式会社〇〇コンサルタント 代表取締役 〇〇 〇〇 とが 令和6年11月1日に締結した委託契約の一部を次のとおり変更する。			
当初契約日を記入			
1 変更履行期間	令和6年 11月 2日から 令和7年 3月 31日まで	30日間	延長 短縮
2 業務委託料変更額 うち取引に係る消費税及び地方消費税の額		金220,000円 金20,000円	増減 増減
3 変更設計図書	別冊のとおり	当初契約書記載の履行期間の始まりの日、延長後の履行期間の末日を記入。(履行期間の変更が無いときは空欄とする)	
4 その他の変更事項	別冊のとおり		
この契約を証するため、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各1通を保有する。			
令和6年12月15日			
発注者	住所 茨城県土浦市中高津3丁目11番5号 氏名 茨城県土浦土木事務所長 ●● ●●		
受注者	住所 〇〇県〇〇市〇〇町××番××号 氏名 株式会社〇〇コンサルタント 代表取締役 〇〇 〇〇	代表者印	
印鑑は契約書と同じものを使用してください。契約書に会社印(角印)を押印している場合は、会社印の押印も必要になります。			
(注1)	「延長」及び「増減」については、不用のものを消すこと。 短縮		
(注2)	電磁的方法により契約を締結する場合は、「本書 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各1通」とあるのは、「電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）第2条第1項に規定する電子署名を行い、それぞれ当該電磁的記録」とすること。		